

## 社会課題解決応援ファンド（愛称：笑顔のかけはし）

### 第4期決算について

2020年12月28日

平素は、当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2020年12月25日に第4期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、1,800円（1万口当たり、税引前）と致しましたことをご報告申し上げます。つきましては、第4期の投資環境と運用状況についてご説明させていただきます。

なお当ファンドの分配方針は以下の通りとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づき委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

### ■ 基準価額・純資産・分配の推移

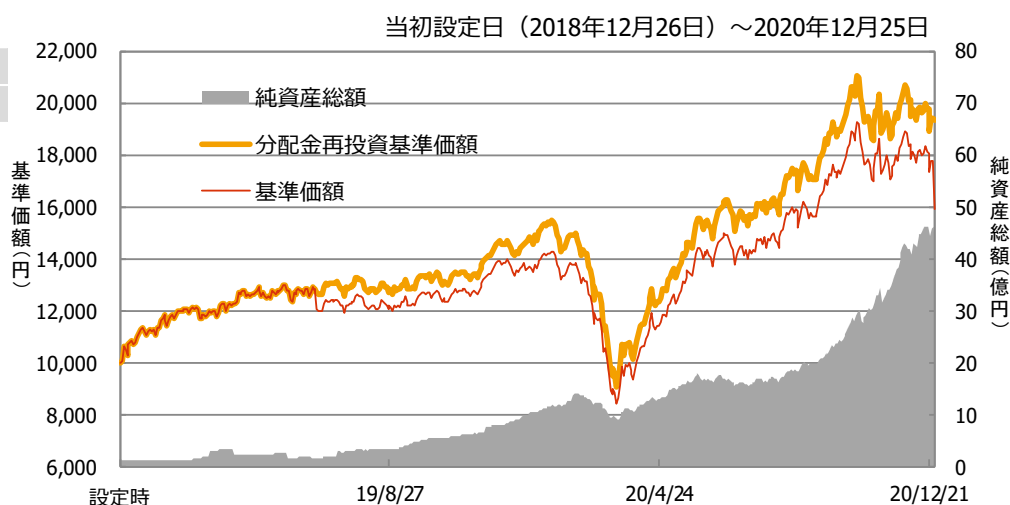
2020年12月25日現在

基準価額	15,865 円
純資産総額	37億円

#### 分配の推移

（1万口当たり、税引前）

決算期(年/月)	分配金
第1期 (19/06)	650円
第2期 (19/12)	350円
第3期 (20/06)	150円
第4期 (20/12)	1,800円
分配金合計額	設定来：2,950円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## マーケット環境

### 期初（2020年6月26日）～期末（2020年12月25日）

国内株式市況は、期初より、日米における新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂する中、横ばい圏で推移しました。2020年10月に入ると欧州において新型コロナウイルスの感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再導入および強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月には、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となり米国大統領選挙に対する不確実性が後退したことや、複数の開発企業が新型コロナウイルスワクチン開発において高い効果が確認されたとの発表でワクチンの実用化期待が高まったことにより、株価は上昇しました。

## 当ファンドの運用状況について

第4期における当ファンドの分配金再投資基準価額は18.5%上昇し、同期間のTOPIX（東証株価指数）の騰落率（13.9%）を上回りました。

米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となり米国大統領選挙に対する不確実性が後退したことや、複数の開発企業が新型コロナウイルスワクチン開発において高い効果が確認されたとの発表でワクチンの実用化期待が高まったことにより、マザーズ、JASDAQなどの新興市場の上昇率が相対的に劣後したものの、個別銘柄の選択において、気候変動対策に関連する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、ビデオ会議関連銘柄などがプラスに寄与しました。

## 今後の運用方針

今後の経済状況としては、当面は、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、経済活動再開と感染の再拡大による経済活動の自粛を繰り返すことを想定しています。

株式市場については、大規模な金融緩和、新型コロナウイルスワクチンに対する期待などから、景気回復を先取りしやすい環境であると考えています。したがって、新型コロナウイルスの感染が拡大して株式市場が下落しても、押し目買いが行われやすいため、底堅い相場展開を想定しています。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、社会貢献などを行うことにより競争力を高められるか、社会的価値が高いか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。社会貢献については、ステークホルダーからの信頼を高め、社会的信用力やブランド力の向上、新たな顧客獲得などにつながり、長期的な競争力を高める取り組みとして注目しています。また、最も重視していることは社会的価値が高いかどうかです。私は、社会に必要とされるサービスを提供し、社会的価値が高い企業こそが、このような厳しい環境を乗り越えていけると信じています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に新規上場企業を含む企業への取材活動、日本政府の政策、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行い、社会課題解決に貢献するサービスなどを分析することにより投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「気候変動対策」などの投資テーマに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、EV関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄などに注目してまいります。また、新型コロナウイルス感染拡大のような危機だからこそ、規制緩和によりサービスが急速に普及していくオンライン診療、オンライン教育、電子契約サービスなどを提供する銘柄にも注目していく方針です。

## 主な資産の状況（2020年11月末時点）

◀ 主要な資産の状況 ▶

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			組入上位10投資テーマ		
資産	銘柄数	比率	投資テーマ	比率	
国内株式	108	94.7%	働き方改革	25.0%	
国内株式先物	---	---	DX(デジタルトランスフォーメーション)	20.8%	
不動産投資信託等	---	---	気候変動対策	13.1%	
コール・ローン、その他		5.3%	情報セキュリティ対策	7.4%	
合計	108	100.0%	中小企業支援	5.6%	
株式 市場・上場別構成			合計94.7%	キャッシュレス	5.6%
一部(東証・名証)		70.9%	健康	5.5%	
二部(東証・名証)		0.5%	人づくり革命	5.1%	
新興市場他		23.3%	女性活躍	3.4%	
その他		---	地方創生	2.9%	
組入上位10銘柄			合計44.9%		
銘柄名		東証33業種名	比率		
ブイキューブ		情報・通信業	7.8%		
GMOグローバルサインHD		情報・通信業	7.1%		
オイシックス・ラ・大地		小売業	4.6%		
日本ユニシス		情報・通信業	4.1%		
イトクワ		サービス業	4.0%		
ウエストホールディングス		建設業	3.7%		
エフアンドエム		サービス業	3.6%		
NECネットエスアイ		情報・通信業	3.4%		
野村総合研究所		情報・通信業	3.4%		
ペイカレントコンサルティング		サービス業	3.3%		

規模別構成				
規模		比率	銘柄数	
T O P I X	時 価 総 額 別	超大型(TOPIX Core30)	1.0%	1
		大型(TOPIX Large70)	1.3%	4
		中型(TOPIX Mid400)	15.9%	20
		小型(TOPIX Small)	56.3%	58
		その他	0.3%	1
東証2部、名証等		0.5%	1	
ジャスダック		8.2%	6	
東証マザーズ		16.4%	17	
新規上場銘柄等		0.0%	0	
合計		100.0%	108	

※組入上位10投資テーマの比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。

※投資テーマを複数設定している銘柄に関しては、按分し計算しています。

※規模別構成の「その他」は、東証1部に所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

株式 業種別構成		合計94.7%
東証33業種名		比率
情報・通信業		51.7%
サービス業		22.5%
電気機器		4.9%
小売業		4.6%
建設業		3.7%
電気・ガス業		2.8%
その他金融業		1.9%
機械		1.1%
化学		1.0%
その他		0.5%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

## 組入上位10銘柄のご紹介（2020年11月末時点）

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

	銘柄名	投資テーマ分類※
	銘柄紹介	
1	ブイキューブ Web会議やオンラインセミナーなどのビジュアルコミュニケーションサービスを提供しています。同社は、「Evenな社会の実現」をミッションに、誰もが境遇に左右されず、機会を平等に得られる世界をつくるため、テレワークの普及によって移動による負担を軽減し、より豊かな社会を実現することをめざしています。	働き方改革、DX（デジタルトランスフォーメーション）
2	GMOグローバルサインHD 「コトをITで変えていく」を理念に、SSLサーバ証明書などの電子認証サービス、電子契約サービス「Agree」などを提供しているGMOグループの1社です。世の中のデジタル化が進む中、同社の電子認証サービスが情報セキュリティ対策に貢献していくことが期待されます。また、育成中の電子契約サービス「Agree」は、在宅勤務の壁となっている「日本のハンコ文化」を解決していくことが期待されます。	働き方改革、情報セキュリティ対策
3	オイシックス・ラ・大地 有機野菜、無添加などの安全に配慮した食材宅配サービス「Oisix」などを運営しています。女性の社会進出によって忙しい女性が増加し、時短ニーズが高まる中、同社の「Kit Oisix」は働く女性をサポートすることに貢献しています。同社は、食に関する社会課題をビジネスの手法で解決し、食卓の笑顔を増やしていくことをめざしています。	女性活躍、健康
4	日本ユニシス 中期経営計画で「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」と存在意義を定義したITサービス企業です。複数の企業や団体がパートナーシップを組み、それぞれの技術や強みを生かしながら、業種・業界の垣根を超えて共存共栄する仕組み「ビジネスエコシステム」を創出し、一企業だけでは解決できない社会課題を解決することを目指しています。現在は、政府が取り組むキャッシュレス化で恩恵を受けることが期待されます。	キャッシュレス
5	イトクロ 「すべての人に、人生を豊かにする教育を」をミッションとし、「すべての人が、一人ひとりにあった教育を選択できる教育選びのインフラをつくる」をビジョンに掲げ、ロコミポータルサイト「塾ナビ」を運営しています。政府は、質の高い教育を受けやすくして個々の能力を高めるために人づくり革命を推進しています。今後学習塾の需要が高まることが予想される中で、一人ひとりにあった教育を選択できることに貢献することが期待されます。	人づくり革命
6	ウエストホールディングス 太陽光発電システムなどのインテグレーター大手です。「太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーと省エネルギーを推進することで化石燃料に頼らない脱炭素社会の実現を目指します」をビジョンに掲げ、気候変動対策に貢献することが期待されます。	気候変動対策
7	エフアンドエム 「サービスの水道哲学」を理念に、個人事業主と中堅中小企業に対して、価値あるサービスを低コストで提供し、バックオフィス業務を改善することにより、日本経済の活性化をめざしています。同社が提供するクラウド型労務・人事管理システム「オフィスステーション」は、社会保険手続きなどの電子申請促進に貢献することが期待されます。	働き方改革、中小企業支援
8	NEC ネットズエスアイ 一般企業や通信会社向けにネットワーク構築やクラウドを提供しています。在宅勤務やDXに対する需要の高まりにより、ネットワーク構築需要が高まっていくことが期待されます。同社は、米国のビデオ会議ソリューション「Zoom」や、米国のビジネスチャットツール「Slack」なども販売することにより、場所を問わずに働きやすい環境を提供しています。	働き方改革、DX（デジタルトランスフォーメーション）
9	野村総合研究所 国内大手のコンサルティング・ITサービス企業です。業界屈指のコンサルティング力、金融業界で高いシェアを誇る共同利用型システムが特徴です。今後は、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）に貢献することが期待されます。	DX（デジタルトランスフォーメーション）
10	ベイカレントコンサルティング 「日本発のコンサルティングファームとして、政府や様々な業界を代表する企業の抱える課題を解決し、成果を生み出すことで、クライアントの持続的な発展に貢献し続けていくこと」を経営理念に掲げる総合コンサルティング会社です。今後、多くの企業で需要が高まると想定されるDX（デジタルトランスフォーメーション）に貢献することが期待されます。	DX（デジタルトランスフォーメーション）

※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

わが国の株式の中から、社会が抱える課題の解決を通じて成長が期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- 「社会が抱える課題」の中から投資テーマを選定します。
- 投資テーマに沿った企業の中から徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
- 毎年6月25日および12月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。  
●マザーファンドは「社会課題解決応援マザーファンド」です。  
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「特定の業種への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.573% （税抜 1.43%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 社会課題解決応援ファンド（愛称：笑顔のかけはし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。